個 日 本 国 特 許 庁 (JP) ⑪実用新案出願公開

◎ 公開実用新案公報(U) 平3-11154

®Int.Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)2月4日

F 16 H 7/12 F 16 C 33/74

A Z

8513-3 J 6814-3 J

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全 頁)

❷考案の名称 オートテンショナ

②実 頭 平1-71194

②出 願 平1(1989)6月20日

英 男 神奈川県相模原市若松 2-10-12 大 内 @考案 者

日本 精工株式会社 東京都品川区大崎1丁目6番3号 ⑪出 類 人

弁理士 小山 飲造 外1名 四代 理 人



明 細 書

- 1. 考案の名称 オートテンショナ
- 2. 実用新案登録請求の範囲

 - (2) ボルトの頭部に支承された円形の座板の外周縁と、揺動筒の開口部内周面との間にシール材が設

716



けられている、請求項 1 に記載のオートテンショナ。

- (3) 固 定 部 材 に 設 け ら れ 、 内 側 を 挿 通 し た ボ ル ト に よって基板に固定される中空管状の固定軸と、滑 り軸受を介してこの固定軸に外嵌される揺動筒を 有し、上記固定軸を中心として揺動する揺動部材 と、この揺動部材の--部に設けられた固定軸と平 行 な 枢 軸 に よ っ て 、 揺 動 部 材 に 枢 支 さ れ た テ ン ションブーリと、一端に形成した第一の係止部を 上記固定部材に、他端に形成した第二の係止部を 揺 動 部 材 に そ れ ぞ れ 係 止 し 、 上 記 テ ン シ ョ ン ブ ー リをベルトに押し付ける方向の弾力を、揺動部材 に対して付与する振りコイルばねとを有するオー トテンショナに於いて、上記固定軸側に固定の第 ーのハウジング片と上記揺動部材側に固定の第二 のハウジング片とにより構成されるハウジングの 内側で、 捩りコイルばねを設けた空間に通じる部 分 に 、 シ ー ル 材 を 設 け た 事 を 特 徴 と す る オ ー ト テ ンショナ。
- (4) 揺動部材と固定部材との互いに対向する周面同



士の間に、軸方向一端を上記揺動部材に、軸方向 他端を上記固定部材に、それぞれ結合した固体減 衰装置を具え、且つ、使用時に於ける上記ばねの 変形量と固体減衰装置の変形量とが異なる様に、 上記両変形量を互いに独立して設定した、請求項 1~3の何れかに記載のオートテンショナ。

- (5) 固体減衰装置が円筒状のゴム筒であり、小径の固定軸と、中径のゴム筒と、大径の捩りコイルばねとが、互いに同心に配置されている、請求項 4 に記載のオートテンショナ。
- 3. 考案の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この考案に係るオートテンショナは、オルタネータやコンプレッサ等のエンジン用補機を駆動する為のベルト、或は自動車用エンジンのタイミングベルトに適正な張力を付与する為に利用する。

(従来の技術)

オルタネータやコンプレッサ、或はパワーステアリング用油ポンプ等の自動車用エンジンの補機



を駆動する場合、第4図に示す様なベルト駆動機構により行なっている。

この第4図に於いて、2はエンジンのクランクシャフトにより回転駆動される駆動ブーリ、3、3は各種補機の入力軸の端部に固定された従動ブーリ、4、4はベルト1の一部を案内するガイドプーリ、5はベルト1に適正な張力を付与する為のテンションプーリである。

このテンションブーリ5は、例えば枢軸6を中心として揺動する揺動部材7の先端部に枢支されている。そして、この揺動部材7にははね8の一端を結合し、テンションブーリ5をベルト1の向けて弾性的に押圧する事により、長期間の使用に伴なうベルト1の寸法変化(伸び)に拘らず、このベルト1の張力が常に一定に保たれる様にしている。

ところで、この様な、ベルト1に常に適正な張力を付与する為のオートテンショナとして従来から、例えば米国特許第4473362号明細書等に記載されている様なオートテンショナが知られ



ている。

この従来のオートテンショナは、第 5 図に示す様に構成されている。

この第5図に於いて10は、ボルト9により基板11に固定された固定軸で、この固定軸10の外局面には、ゴム製の緩衝筒12が、圧入により固着されている。

一方、先端にテンションプーリ 5 を枢支した揺動部材 7 の基端部に固定された、合成樹脂製の保持筒 1 3 の内周面には、金属製のスリーブ 1 4 が固定されており、このスリーブ 1 4 は上記緩衝筒 1 2 に、摺動自在に外嵌されている。

基板 1 1 に固定のハウジング 1 5 と揺動部材 7 との間には、振り方向の弾力を有する振りコイルばね 1 6 が設けられており、この振りコイルばね 1 6 によって、上記テンションプーリ 5 に、ベルト 1 を押圧する為の弾力を付与している。

この様に構成されるオートテンショナに於いて、テンションブーリ 5 が弾接したベルト 1 が細かく振動した場合には、ゴム製の緩衝筒 1 2 がこ



の振動を吸収し、ベルト1が大きく変位した場合には、スリーブ14の内周面と緩衝筒12の外周面とが互いに摺動する事で揺動部材7を揺動させ、テンションブーリ5をベルトの動きに追従させる。

(考案が解決しようとする課題)

ところが、上述の様に構成され作用する従来のオートテンショナの場合、次に述べる様な不都合を生じる。

即ち、タイミングベルト1の張力変動に伴なってテンションプーリ5が揺動する場合、オートテンショナを構成する部品の接触面同士(第5図に示した構造の場合、緩衝筒12の外周面とスリーブ14の内周面)が互いに擦れ合うが、この接触面に塵芥等の異物が存在した場合、上記接触面が早期に摩耗してしまう。

この様に、オートテンショナを構成する部品同士の接触面が摩耗した場合、テンションブーリ 5 が弾接したタイミングベルト 1 が振動した場合にも、この振動を減衰する機能が弱くなってしまう



だけでなく、接触面同士の間に隙間が発生し、この部分でがたつきが生じてしまう。

本考案のオートテンショナは、上述の様な、 オートテンショナの性能劣化につながる接触面の 摩耗や捩りコイルばねの腐食を防止する為、この 接触面部分や捩りコイルばね部分に、異物や水滴 が進入しない様にするものである。

(課題を解決する為の手段)

本考案のオートテンショナは、固定部材に設けられ、内側を挿通したボルトによって基板にに定むれる中空管状の固定軸と、滑り軸と、上記固定を中の固定軸となる揺動部材と、の相に設けられた固定軸と平行な枢軸にはあって、揺動部材に枢支された手ンションはに形成した第一の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にで発力の係止部を揺動部材にである。



れ係止し、上記テンションブーリをベルトに押し付ける方向の弾力を、揺動部材に対して付与する 振りコイルばねとを有する。

更に、本考案のオートテンショナに於いては、 上記固定軸の外周面と揺動筒の内周面との間で、 滑り軸受を設けた空間、或は捩りコイルばねを設 けた空間内に通じる部分にシール材を設けてい る。

(作 用)

上述の様に構成される本考案のオートテンショナの場合、滑り軸受を介して固定軸に外嵌ねの弾力を有する揺動部材が、捩りコイルばねの弾力に基づいて、上記固定軸を中心に揺動していますが、よい、上記弾力に応じた適正な弾力がである。ベルトの張力が変動した場合、揺動部は、はついたの張力が変動した場合、揺動して追びという。というというでは、上記テンションブーリをベルトの動きに追びさせる。



上述の作用は、従来から知られたオートテンショナと同様であるが、本考案のオートテンョナの場合、シール材の作用により、固定軸の外別面と揺動筒の内周面との間で、滑り軸受を設けた空間、或は振りコイルばねを設けた空間に、整子や水滴等の異物が進入し難い為、上記滑り超がの異物により異常に摩耗したり、或は振りコイルが高食する事が防止され、オートテンショナの耐久性が向上する。

(実施例)

次に、図示の実施例を説明しつつ、本考案を更に詳しく説明する。

第1図は本考案の第一実施例を示す断面図である。

17は固定部材26の中心部に設けられた固定軸で、全体を円筒状に形成すると共に、一端(第1図の上端)を、上記固定部材26の一部を成す、有底短円筒状の第一のハウジング片18の底部18aに連続させている。この第一のハウジング片18は、上記固定軸17の一端から連続する



底部 1 8 a の外周緑部に、固定軸 1 7 と同心の周壁部 1 8 b を形成する事で構成されており、この内の固定軸 1 7 に、揺動部材 1 9 の基端部に形成した揺動筒 2 0 を、滑り軸受 2 1 、 2 1 を介して外嵌している。

上記固定部材26を基板11(第5図)に固定する為、上記固定軸17に挿通されたボルト9の一部で、頭部27に隣接する部分には、円形の座板28を外嵌支持しており、この座板28の外間を関したラピリンスシール部材29の場合に設けた揺動部材19の基端部で、このほののに接触させる事も出来る。

又、上記揺動部材19の基端部で、上記揺動筒20を囲む位置には、有底短円筒状の第二のハウジング片22を、揺動筒20と連続する状態で形成しており、この第二のハウジング片22と前記第一のハウジング片18とを最中状に組み合わせ



る事により、次述する捩りコイルばね 2 3 やゴム 筒 2 4 を覆うハウジング 2 5 としている。

又、前記ハウジング25を構成する1対のハウジング片18、22の内、固定軸17を有する第一のハウジング片18の底部18aの内面には、固体減衰置であるゴム筒24の軸方向(第1回の上下方向)一端を結合し、このゴム筒24の向下方向他端を、第二のハウジング片22の底部22aの内面に結合している。従って、上記が位に伴なって、振り方向の応力が加わる。

又、固定軸17側の第一のハウジング片18の底部18aには凹部30を形成し、上記捩りコイルばね23の一端に形成した第一の係止部31を、この凹部30に係止している。そして、この様に第一の係止部31を係止した凹部30の外面(外から見た場合は凸部となる)は、エンジンの側面等、オートテンショナを装着する基板11(第5図)に形成した係止孔に挿入する。

一方、揺動部材19に一体に形成した第二のハ



ウジング片 2 2 の内側面部には、 振りコイルばね 2 3 の他端に形成した第二の係止部 3 2 を係止する為の、 凹部 3 3 を形成している。

この状態で揺動部材19側の第二のハウシング片22には、上記捩りコイルばね23によりのの弾力を中心として回転しようとする方向の弾力が付与されるが、第二のハウジング片22のの間のかけが、第二のハウジング片18、22の間にかられた係合部によって制限される事がはなってが、この捩りコイルにね23に行いても、予圧を付与された状態になる。

又、この様に捩りコイルばね23に予圧を付与した状態に於いて、ゴム筒24は、1対のハウジング片18、22の間で捩り方向の応力を加えられるが、捩りコイルばね23に付与された予圧とゴム筒24に加えられた応力とは互いに独立したものとする。即ち、捩りコイルばね23に付与す



る予圧は、ベルト1(第4図)に適正な張力を付与する点から、その大きさを定め、ゴム筒 24に加える応力は、振動減衰を効果的に行なう点から、その大きさを定める。

更に、前述の様に振りコイルばね23によって弾性を付与された揺動部材19側の第二の外部を揺動部材19側の第二の外部を揺動部材19側の第二の外部を揺動部を開面には、腕片36の発端部側面のを開かり、このががりをでありまする。このテンジョンプーリ5の回は、23の子ンジョンプーリ5の回は、23の弾力によって揺動部は19が、固定軸17を中のには23の弾力に揺動する事に伴ない、テンションでありの外のの外のであり、ほりコイルに23の弾力に揺動する事に伴ない、テンションでもの外周面がベルト1に押圧される様にしている。

上述の様に構成される本考案のオートテンショナは、円筒状の固定軸 1 7 を、第 1 図の下方から 挿通したボルト 9 により、エンジンブロックの側



この様に、基板前面の所定場所にオートテンショナを装着したならば、捩りコイルばね23の弾力に抗して揺動部材19を、先端部に枢支したテンションブーリ5がベルト1(第4図)の走行位置から遠ざかる方向に揺動させた状態のまま、この様に揺動部材19を揺動させた状態のまま、上記がオ19に付与していた捩り方向の力を解除する。

この状態で揺動部材19は、捩りコイルばね23の弾力によって揺動し、この揺動部材19の先端に転がり軸受39により回転自在に枢支されたテンションブーリ5の外周面がベルト1に押圧され、このベルト1に、捩りコイルばね23の弾力に応じて、適正な張力が付与される。

ベルト 1 が弛んだりして、テンションブーリ 5



更に、テンションブーリ 5 が押圧されたベルト 1 が細かい振動を起こした場合(ベルト 1 の張力が急激に上昇する運動が繰り返し生じた場合)は、この振動が転がり軸受 3 9 を介して揺動部材 1 9 に伝達され、この揺動部材 1 9 が、捩りコイル ばね 2 3 の弾力に抗して揺動する傾向となる。

この場合に於いて、揺動部材19が揺動しようとすると、この揺動部材19側の第二のハウジング片18と固定軸17側の第一のハウジング片18との間に掛け渡す様にして設けたゴム筒24に振り方向の応力が加えられる。 対して ひが にっこう はい かん に は な の は に は り 方 向 の が に な た よ た 場合、 こ の 内 の 多 く の 部 分 に な え ら れ た 場 合、 こ の 内 の 多 く の 部 分 に ステリシス 損失と して 消費 さ れる 結果、 揺動 部 材 19に 加 わった 振動 が 減衰 さ れる。

本実施例のオートテンショナの場合、予めゴム



筒 2 4 に加えられている 振り変形量は、前述の様に、振りコイルばね 2 3 に付与された予圧とは独立して、最高のヒステリシス損失が生じる様に定められている為、ゴム筒 2 4 による振動減衰効果は十分なものとなる。

又、長期間に亙る使用等に伴なうベルト1の伸び等により、このベルト1の張力が大きく変動した場合(張力が減少した場合)は、固定軸17を中心として揺動部材19が、振りコイルばね23の弾力に基づいて揺動し、この揺動部材19の前端ので転がり軸受39を介して枢支されたテンションプーリ5を、ベルト1の動きに追従さる。このベルト1に適正な張力を付与し続ける。

上述の様に、テンションブーリ 5 をベルト1の動きに追従させる際、固定部材 2 6 に設けた固定軸 1 7 の外周面と、揺動部材 1 9 に設けた揺動筒 2 0 の内周面とは、滑り軸受 2 1 、 2 1 を介して互いに摺動するが、この滑り軸受 2 1 、 2 1 を設けた空間 3 4 と外部との間には、ラビリンスシール部材 2 9 の外周縁と揺動筒 2 0 の開口部内周面



とで構成されるラビリンスシール35が設けられている為、オートテンショナの周囲空間に存在する塵芥、例えばベルトの摩耗粉等が空間34内に進入し難く、この空間34内に設けた滑り軸受21、21が異常に摩耗する事が防止される。

次に、第2図は本考案の第二実施例を示す、第 1図のA部に相当する断面図である。

本実施例の場合、揺動部材19に設けた揺動筒20の内周面に0リング40の外周寄り部分を嵌着し、この0リング40の内周縁を、ボルト9の頭部27に隣接して支承した座板28の外周縁に摺接させている。

この様に構成される本実施例の場合、滑り軸受21、21を設けた空間34と外部との間に設けられたOリング40によって、タイミングベルトの摩耗粉等の塵芥が空間34内に進入し難くなり、この空間34内に設けた滑り軸受21、21が異常に摩耗する事が防止される。

尚、上述の第一~第二実施例の場合、固定部材 26を基板に対して固定する為のボルト9の頭部



2 7 に支承された円形の座板 2 8 の外周縁と、揺動 1 1 2 0 の開口部内周面との間にシールを間 3 4 内 内 3 事で、 滑り軸受 2 1 を設けた空間 3 4 内 つ が を が、 1 を 数 4 内 で で が の 進 日 か か ら の 進 日 か ら の 進 日 か ら の 進 日 か ら の 進 日 か ら の 進 日 か ら の 進 日 か ら の が ら の が ら の が ら の が ら の が ら り か ら で も 出来る。 但 し ば 、 0 り ング 4 1 を 節 も 出来る。 の は さ せ 、 0 り ング 4 1 を 事 も 出来る。

この様に、ハウジング片18、22の合わせ目部分を印篭嵌合させると共に、この嵌合部にの切りがイーを設ける構造は、前記第一~第二実施例の構造に代えて、或は第一~第二実施例の構造と共に、滑り軸受21部分への水滴の進入を防止して、沿り軸受21の摩耗防止と共に、この振りコイル



ばね23の腐食防止を図る。

(考案の効果)

本考案のオートテンショナは、以上に述べた通り構成され作用する為、固定軸に対して揺動筒が揺動する部分に設けた滑り軸受部分に、塵芥等の異物が進入する事を抑え、上記滑り軸受の異常摩耗を防止出来る為、オートテンショナの信頼性、耐久性を向上させる事が出来る。

4. 図面の簡単な説明

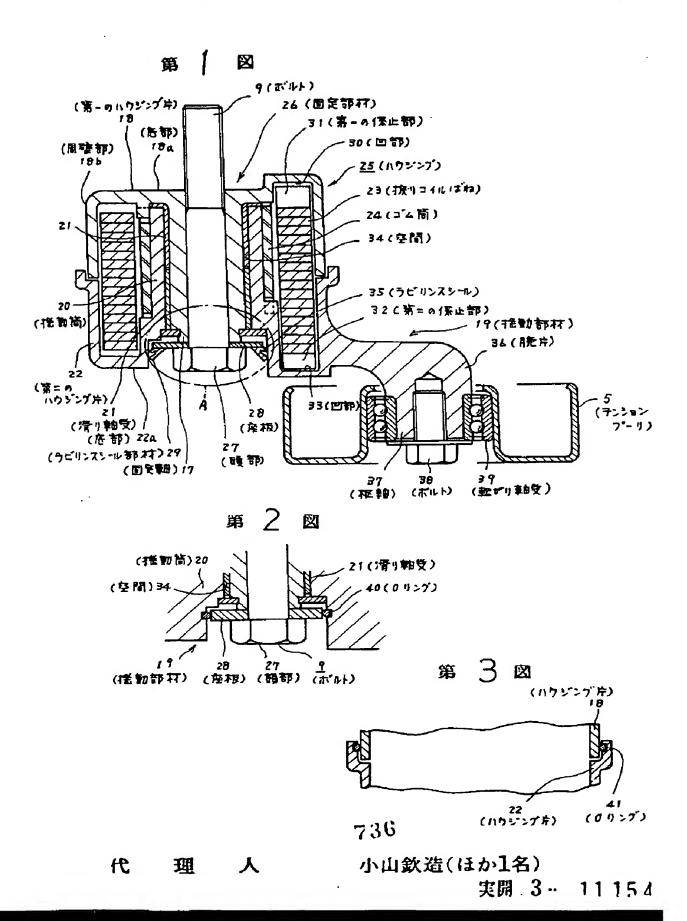
第1図は本考案の第一実施例を示す断面図、第2図は本考案の第二実施例を示す、第1図のA部に相当する断面図、第3図は本考案の第三実施例を示す、ケーシング片同士の合わせ目部分を示す断面図、第4図はオートテンショナを付設したエンジンのタイミングベルト駆動機構を示す正面図、第5図は従来のオートテンショナの1例を示す、第1図同様の図である。

1 : ベルト、2 : 駆動プーリ、3 : 従動プーリ、4 : ガイドプーリ、5 : テンションプーリ、

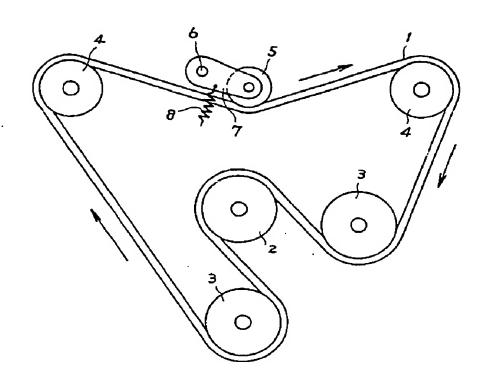


6: 枢軸、7: 揺動部材、8: ばね、9: ボルト、10: 固定軸、11: 基板、12: 緩衝筒、13: 保持筒、14: スリーブ、15: ハウジング、16: 捩りコイルばね、17: 固定軸、18 b: 第一のハウジング片、18a: 底部、18b: 陽壁部、19: 揺動部材、20: 揺動筒、21: 滑り軸受、22: 第二のハウジング片、22a: 底部、23: 捩りコイルばね、24: ゴム筒、25: ハウジング、26: 固定部材、27: 頭部、25: ハウジング、26: 固定部材、27: 頭部、28: 座板、29: ラビリンスシール部材、30: 単部、31: 第一の係止部、32: 第二の係上部、33: 世部、34: 空間、35: ラビリンスシール、36: 腕片、37: 枢軸、38: ボルト、39: 転がり軸受、40、41: Oリング。

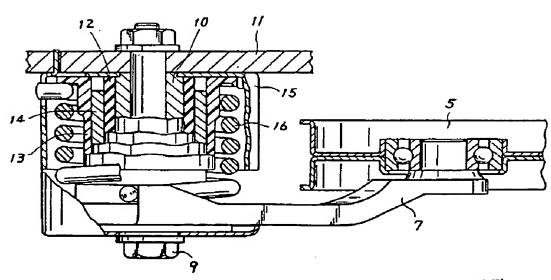
実用新案登録出願人 日本精工株式会社 代 理 人 小山 欽 造 (ほか1名)



第 4 🛭



第 5 図



737

実開 3- 11154 小山欽造(ほか1名)

代 理 人